

Istanbul Weekly vol.7-no.28

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年9月7日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：トルコ統計庁（TUIK）発表：トルコを離れる若年層が増加。
チャヴシュオール外相、ロシアのイドリブ爆撃に懸念を示す。
- 経済**：8月の消費者物価指数（CPI）上昇率、対前年同月比 17.9%。
トルコリラ相場、対1米ドル 7.2362 と過去最低値を更新。
- 治安**：8月、トルコ国内において ISIL 容疑者 94 名を拘束。
在トルコ・米国大使館銃撃事件で新たに容疑者 3 名を逮捕。
- 軍事**：10月に 22 か国 661 名の学生が国防大学に入学。
トルコ軍が大規模難民の流入に備えシリア国境に戦車等を配備。
- 社会**：犠牲祭中のパムッカレで観光客が 10 万人を超える。
イスタンブールにて炭疽牛が見つかる。

政治

【内政】

●3月の地方選挙での政党間同盟を巡る各政党の動き

8月31日、バフチェリ MHP 党首は、「我々は、2019年3月に実施予定の地方選挙で、政府を完全に支持する。」と述べ、6月に実施された大統領選挙と同様に、地方選挙でも、MHP は AKP と政党間同盟を組んで臨むことを示唆した。一方で、9月3日、オズトラク CHP 副党首は、CHP としては他の政党と同盟を組む意向がないことを表明した。4日、テメルリ HDP 共同党首も、「HDP は単独政党として挑む。」と発表した。（9月2日付け M 紙 14 面ほか）

●バフチェリ MHP 党首、被拘留者に対する恩赦に関する法案を提出すると発表

9月3日、バフチェリ MHP 党首は、女性や子供に対し搾取を行った者や PKK 及び FETO の構成員を除く被拘留者に対する政治的恩赦に関する法案を、国会開会（10月1日）以降に提出する予定であると発言した。4日、オズハセキ AKP 副党首は、同発言に対し、「AKP は、同法案が提出された後に、法案の中身について議論する予定である。」と述べた。（9月5日付け M 紙 15 面）

●トルコ統計庁（TUIK）発表：トルコを離れる若年層が増加

トルコ統計庁（TUIK）によれば、2017年にトルコから外国に移住したトルコ人の数は前年に比べ 42.5%増加の 25万 3,460人となった。年齢別では、25歳から 29歳までのグループが最も多くの割合を占めた（15.5%）。最も多くの移民を外国に送り出している県はイスタンブール県（7万 5,849人）で、2位アンカラ県（2万 7,379人）、3位アンタルヤ県（1万 5,056人）、4位ブルサ県（1万 3,946人）、5位イズミル県（1万 353人）と続いた。（9月6日付け C 紙 3 面）

【外交】

●チャヴシュオール外相、ロシアのイドリブ爆撃に懸念を示す

9月5日、チャヴシュオール外相は、4日に行われたロシア軍機によるイドリブへの爆撃について、空爆は誤りであるとロシアに伝えたと明らかにし、イドリブの緊張緩和地帯は保護されるべきであると述べた。一方で、イドリブには 350 万人の市民が居住し、今後 200 万人の人々がトルコに流入し、テロリストもトルコやヨーロッパ諸国に逃げ出す可能性がある」と懸念を示した。（9月6日付け M 紙 14 面）

経済

【マクロ経済】

●8月の消費者物価指数（CPI）上昇率、対前年同月比 17.9%

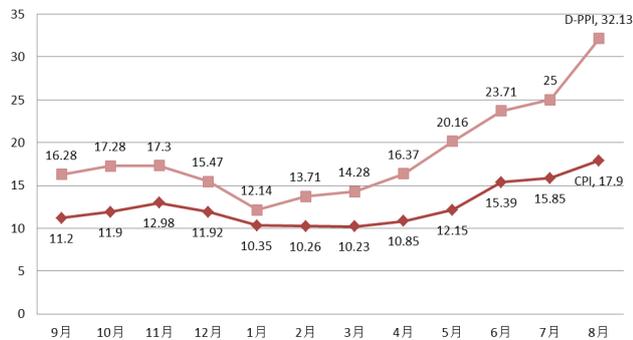
(1) 9月3日付けのトルコ統計庁（TUIK）の発表によれば、8月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は対前月比で 2.3%、対前年同月比で 17.9%となった。対前年同月比の値は、前月更新した 2003 年以降の最高値を新たに更新した。対前年同月比で高い上昇率を示したのは交通・輸送費の 27.13%、食品及び非アルコール飲料の 19.75%。また、対前月比で見ると、食品類全体の価格は 0.06%の上昇に留まったものの、牛乳、卵、チーズは 6.53%上昇。価格の上昇率が高かった食品は、サルチャ（トマトペースト：25.56%）、卵（21.44%）、スイカ（20.74%）だった。（9月3日付け TUIK 発表及び 9月4日付け C 紙 9 面）

(2) 同日に発表された国内生産者物価指数（D-PPI）の上昇率は、対前年同月比 32.13%を記録。対前月比で最も高い上昇率を示した品目はコークス及び石油精製製品の 25.11%、製造段階別では中間財の 8.42%だった。（9月3日付け TUIK 発表及び 9月4日付け HDN 紙 10 面）

(3) 同日、TUIK による CPI の発表の 30 分後に、トルコ中央銀

行は、来週 13 日に予定されている金融政策委員会において、物価安定のために必要な措置を講じると発表。政策金利の引上げを示唆する声明として関係者に受け止められた。(9 月 4 日付け H 紙 8 面)

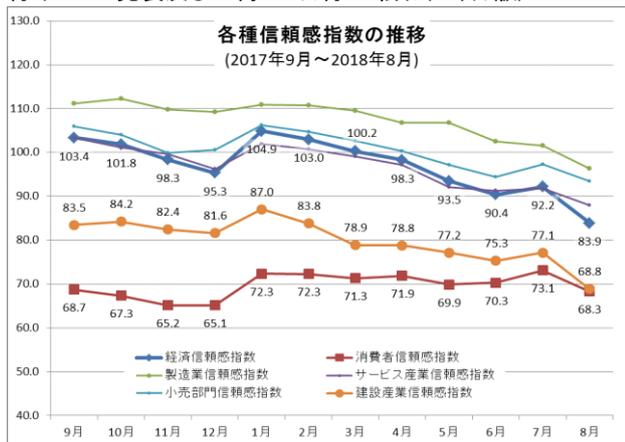
消費者物価指数(CPI)及び国内生産者物価指数(D-PPI)の推移
(2017年9月～2018年8月)



(グラフは、TUIK データを元に当館作成)

●8月の経済信頼感指数、直近9年で過去最低値に

8月29日付けのトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、8月の経済信頼感指数は前月の92.2から9%低下の83.9となった。消費者、製造業、サービス産業、小売業、建設業の全ての下位カテゴリーの信頼感指数が低下したことによる。前月から最も低下したのは建設業信頼感指数で、10.7%低下した。同指数は100以上で好況感を、100未満で不況感を示す。(8月29日付け TUIK 発表及び 8月29日付 M 紙インターネット版)



(グラフは、TUIK データを元に当館作成)

●8月の製造業購買担当者指数(PMI)、46.6へ低下

9月3日付けのイスタンブール工業会議所(ISO)及び IHS Markit の発表によれば、8月の製造業の購買担当者指数(PMI)は7月の49から46.6へ低下。同発表は、生産及び新規受注の減速が指数低下の主な要因であると指摘した。また、トルコリラの急落がインフレ圧力の増大をもたらし、2005年以来最も製造コストを引き上げて企業活動に弊害が出ていると指摘。一方で、輸出の新規受注の伸びは唯一の好材料であるとした。(9月4日付け HDN 紙 10面)

●フィッチ、トルコの GDP 成長率予想を下方修正

9月4日、国際格付け機関のフィッチは、年始から対米ドルで40%以上下落したトルコリラ相場を受け、トルコの 2018 年の GDP 成長率予想を7月13日時点から0.7%引き下げた3.8%に、2019年は2.4%引き下げた1.2%に下方修正した。(9月4日付け HDN 紙インターネット版)

●5月期の失業率、9.7%

8月15日付けのトルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、5月期

のトルコの失業率は対前年同月比から0.5ポイント減の9.7%と一桁台を維持した(季節調整後の失業率は前月から0.3ポイント増の10.6%)。15歳から24歳までの若年層失業率は対前年同月比2ポイント減の17.8%となった。(8月15日付け Yeni Safak 紙インターネット版ほか)

【為替相場】

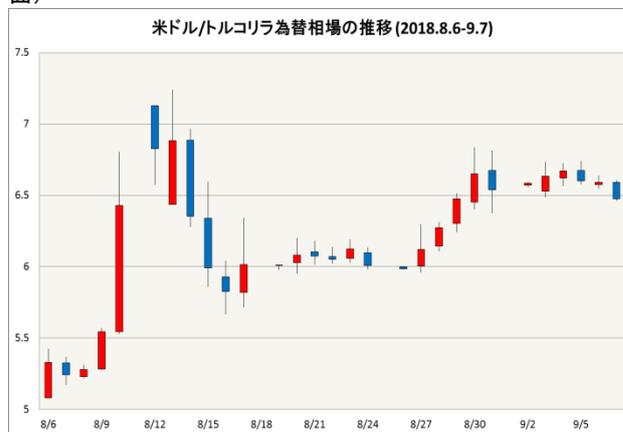
●トルコリラ、対1米ドル 7.2362 と過去最低値を更新

(1) 8月10日、トランプ米大統領によるトルコからの鉄鋼及びアルミニウム輸入関税率を倍増する旨の発表を受け、トルコリラ相場は続落し、対1米ドル6.87トルコリラ、対1ユーロ7.85トルコリラまで下落した。(8月10日付け BBCトルコインターネット版ほか)

(2) 8月13日、週始めのアジア市場のオープンと共に、トルコリラは対1米ドル7.2362トルコリラまで下落し、史上最安値を更新。その後トルコ中央銀行の流動性増加措置の発表を受け、同6.46トルコリラまで押し戻した。(8月13日付け C 紙インターネット版)

(3) 8月15日のカタールからトルコへの150億米ドルの資金提供の表明や16日のアルバイラク財務相による海外投資家への呼びかけにより、トルコリラ相場は上昇。16日には、対1米ドル5.69トルコリラの水準まで一時回復し、同5.7310トルコリラにて為替相場のクローズを迎えた。(8月17日付け H 紙 8面ほか)

(4) 8月27日、犠牲祭明けの為替市場では、トルコリラが対米ドルで約5%下落。犠牲祭期間中は対1米ドル6.00トルコリラの水準を推移していたが、犠牲祭明けの27日には、一時1米ドル6.29トルコリラまで下落した。(8月28日付け HDN 紙 10面)



(グラフは、当館作成)

【貿易】

●トランプ米大統領、トルコからの鉄鋼及びアルミニウム輸入関税率の倍増を発表

8月10日、トランプ米大統領は、トルコからの鉄鋼、アルミニウムへの輸入関税を2倍にし、それぞれ50%、20%を課すことをツイッターで発表。同発表では、トルコリラは強い米ドルに対して急速に下落していること、米国とトルコとの関係は現時点では良好なものではないことにも言及された。(8月10日付け HDN 紙インターネット版ほか)

●トルコ、米国からの輸入品に総額5億3,300万米ドルの追加関税

8月15日、ベキジャン貿易相は、米国による対トルコ制裁に対する報復措置として、自動車、アルコール飲料、たばこ、化粧品

品、石炭、米等の米国からの輸入品 22 品目に対して、総額 5 億 3,300 万米ドルの追加関税を課す旨発表。大統領令により発出された同措置により、自動車への関税は 120%、アルコール飲料へは 140%、葉タバコへは 60%、それぞれ関税率が増加する。(8 月 15 日付け HDN 紙 1 面及び 11 面ほか)

【経済政策】

●アルバイラク財務相、新経済モデルを発表

8 月 10 日、アルバイラク財務相は、「新経済モデル」を発表。発表会見において、新しい経済モデルの最も重要な要素は決定力のある政策であり、中期計画過程においてあらゆる国内外のステークホルダーと協力すること、また金融政策の十分な独立性を確保するため、できる限り中銀について言及することは控え、言及する必要がある際も細心の注意を払うことを公言した。さらに、2019 年のトルコの GDP 成長率を 3-4%とすること、消費者物価上昇率を一桁台に抑制すること、経常赤字を対 GDP 比 6%台から 4%台に、財政赤字を対 GDP 比 2.5%台から 1.5%台に減少させること等の目標が明らかにされた。(8 月 10 日付け HDN 紙インターネット版ほか)

●アルバイラク財務相及びペキジャン貿易相、為替安定のための新政策を発表

アルバイラク財務相及びペキジャン貿易相は、不安定なトルコリラ為替相場を受け、新たな措置を発表。この措置には、①トルコリラ預金口座利息への課税率減少②外貨預金口座利息への課税率増加③為替の影響を受けていないにも関わらず、為替の影響を受けているかのように装って供給を制御し、不当な値上げを行う業者への罰金刑の適用といった内容が含まれている。(9 月 1 日付け H 紙 1 面ほか)

●輸出業者に売上(外貨)の国内持ち込み及びトルコリラへの両替を義務付け

(1) 9 月 4 日付けの官報に掲載された「トルコ通貨の価値の保護」に係る法令第 32 号において、財務省は、トルコを拠点とする輸出業者に対し、輸出で得た売上(外貨)を輸出取引から 180 日以内にトルコ国内に持ち込み、または、国内の仲介銀行に振り込みし、その金額の 80%以上を外貨からトルコリラに両替する義務を課す声明を発出した。同法令は 9 月 4 日から 180 日間有効となる。(9 月 4 日付け H 紙インターネット版ほか)

(2) 同声明に関し、ギュルレ・トルコ輸出業者会議(TIM)会長は、今日の輸出業者の実態と乖離した政策であると発言。ダルガクラン機械製造業協会連盟(MAKFED)会長は、生産設備機械の輸入を必須とする輸出業者は、本政策により、輸入取引時と輸出取引時の二回にわたり為替による損失を被ることになると指摘。エキンジ鉄鋼連盟代表も、鉄鋼産業では輸出収益の 65%から 90%を輸入の支払いに充てているとし、同政策は原材料等の輸入により成り立っている輸出産業に打撃を与えることになると述べた。(9 月 5 日付け D 紙インターネット版)



(9 月 5 日付け D 紙インターネット版から)

●産業科学省、5 億トルコリラを研究開発分野に支援予定

9 月 4 日、ヴァランク産業科学相は、トルコの輸出におけるハイテク製品の割合を高めるため、総額 5 億トルコリラを企業の研究開発センターや大学における研究開発に投じると発表。同相は、「産業改革ネットワークメカニズム(SAYEM)」を通じて高付加価値製品のトルコにおける生産を振興し、経常赤字を改善していくと述べた。産業科学省とトルコ科学技術研究機構(TUBITAK)は SAYEM の枠組みにおいて 11 月 1 日から 12 月 30 日までプロジェクトの応募を受け付けるとした。(9 月 6 日付け HDN 紙 1 面及び 11 面)

【金融政策】

●トルコ中央銀行、市中銀行支援措置を発表

8 月 13 日、トルコ中央銀行は、トルコリラの急落を受けて、金融市場の安定に向けた措置を発表。市中銀行がトルコリラの取引に使用できる外貨預金限度額の増加(72 億ユーロから 200 億ユーロ)、市中銀行が外貨預金を確保するために使用できる既存の約 500 億米ドルの限度額を必要に応じて増額すること等を発表。これらの措置により約 100 億トルコリラ、約 60 億米ドル及び 30 億ドル相当の金の流動性が金融システムに供給される。(8 月 13 日付け C 紙インターネット版ほか)

●トルコ中央銀行、更なる流動性強化策

8 月 29 日、トルコ中央銀行は、銀行が必要とする資金の流動性をすべて提供する旨改めて表明し、市中銀行の中央銀行からの翌日物貸出額の上限を 8 月 13 日以前の 2 倍の 440 億トルコリラとする旨を発表。同発表にも関わらず、前日対 1 米ドル 6.31 トルコリラで始まった為替市場は、同日、6.48 トルコリラまで下落した。(8 月 30 日付け H 紙 10 面)

【金融】

●トルコ中央銀行、7 月の外貨準備高 1,007 億米ドル

8 月 28 日、トルコ中銀は 7 月 31 日時点の外貨準備高が対前月比 2.4%増の 1,007 億米ドルであった旨発表。(8 月 29 日付け HDN 紙 11 面)

●アクバンク、9 月下旬に 9.3 億米ドル相当のリファイナンスを予定

アクバンクは、8 月上旬に開始したローン借り換えに係るトルコ経済銀行及びトルコ輸出入銀行との交渉が、9 月下旬に契約締結に至る見通しであることを発表。アクバンクの新たなローンは、9 月末に満期を迎える 1 年ローン 9.3 億米ドルに相当。JP モルガンによれば、トルコは今後 2019 年 9 月にかけて満期を迎える対外債務を 1,790 億米ドル保持。うち 1,460 億米ドルは民間(銀行)が保有している。(9 月 5 日付け HDN 紙 10 面)

【経済関係人事】

●新設の投資事務局の局長にエルムット氏

8 月 18 日付け官報に掲載された大統領令により、実権型大統領制への移行に伴い大統領府において新設された投資事務局の局長にアルダ・エルムット氏が就任。エルムット氏は、2006 年に設立された投資促進庁(ISPAT)の総裁を務めた経歴を持つ。(8 月 19 日付け M 紙 7 面)

●トルコ中銀副頭取辞任、開発銀行へ異動

8 月 30 日、トルコ中央銀行の副頭取で金融政策委員会メンバーでもあったエルカン・キリムジ氏が同行を辞職し、開発銀行の理事に就任することが発表された。キリムジ前副総裁は、ボアジチ大学政治・国際関係学科を卒業後、検査院での勤務を経て、2013 年に中央銀行市場局長、2016 年に副頭取に就任していた。(8 月 31 日付け M 紙 8 面)



(写真は、8月30日付けH紙インターネット版から)

【自動車産業】

●8月の自動車販売、対前年同月比53%減

9月4日付けの自動車販売協会(ODD)の発表によれば、軽商業車を含む乗用車の販売台数は3万4,346台で、対前年同月比53%減となった。1月から8月までの販売数合計は44万0,428台で、対前年同期比21%減であった。(9月5日付けHDN紙11面)

【建設産業】

●海外建設受注高ランキング企業数でトルコが世界第2位

米建設専門誌「ENR(Engineering News Records)」が今般発表した最新の「建設会社トップ250社」によると、海外建設受注高トップ250位以内にランクインしたトルコ企業数は昨年同様46社となり、国別では中国に次いで2位となった。ランクインしたトルコ企業トップ10は次表のとおり。

2017年順位	2016年順位	企業名
36	38	RÖNESANS
68	85	LİMAK
70	76	TAV
73	92	GAP
79	72	ENKA
82	78	YAPI MERKEİ
86	86	ANT YAPI
98	112	TEKFEN
101	79	ALARKO
104	110	ÇALIK ENRJI

(8月24日付C紙9面ほか。表は当館作成)

【イスタンブール第3空港】

●イスタンブール第3空港からの初フライト日程発表

8月9日、アイジューターキッシュエアラインズ会長は、現在建設中のイスタンブール第3空港に関して、同空港から出発する初国内便は、10月31日午後2時発のアンカラ行き便、初国際便は同日発のアゼルバイジャン及び「北キプロス・トルコ共和国」行き便とすると発表。また、同空港に接続する地下鉄も建設中であり、市中心部から26分で第3空港に接続できる旨明らかにした。同空港は2015年5月1日に起工し、現時点で95%の工程が完了している。(8月10日付けHDN紙10面)

●トルコ企業3社の合同企業体、第3空港のシャトルバス契約を落札

9月5日、トルコ企業3社、アルトゥルーハワシューフリー・ツリズムの合同企業体は、7,120万米ドルで第3空港のシャトルバス運行契約を落札した。契約期間は空港運営開始から10年間。空港と市内は18の経路で結ばれ、運賃は12トルコリラ

から30トルコリラを予定。最長の経路はイスタンブールのアジア側に位置するペンディック区とを結ぶルートで、93kmに及ぶ。また最も運行数の多いルートは旧市街側のイエニカプ・シルケジ地区とを結ぶもので、11分毎の運行を予定している。(9月5日付けHDN紙11面)

【企業等の動き】

●Intercity社、日本企業に売却した株式を再度購入

自動車 Filo のレンタルで知られる Intercity 社は、2008年に三菱商事および三菱 UFJ リース社に売却した自社の株式47%を、再度購入した。同社は2017年夏期から自社の株式の取り戻しに着手しており、今次株式100%の持ち株会社となった。(8月27日付けM紙8面)

【観光】

●外国人観光客数、直近10年で最高

8月29日の文化観光省の発表によると、今年1月から7月までの間にトルコを訪問した外国人観光客数は、対前年同月比24.9%増の約2200万人となり、直近10年間で最高となった。国別順では、ロシア320万人、ドイツ230万人、イラン130万人、ジョージア120万人、英国120万人となった。(8月30日付けH紙11面)

【住宅販売】

●7月の住宅販売数、123,878軒

8月15日付けのトルコ統計庁(TUIK)の発表によると、7月のトルコ国内における住宅販売数は対前年同月比6.9%増の123,878軒で、TUIKが同統計を開始した2013年来過去最高記録となった。外国人による住宅購入は同65.6%増の2,858軒で、同様に過去最高記録。国籍別ではイラクが584軒で1位、次いでイラン(321)、サウジアラビア(211)、ロシア(173)、クウェート(171)となった。(8月16日付けH紙14面)

治安

【ISIL関係】

●8月、トルコ国内においてISIL容疑者94名を拘束

8月の一か月間に、トルコ国内において、治安機関がISIL容疑者94名を拘束した。イスタンブール県とコジャエリ県では、52名(内、外国人38名)が拘束された。コジャエリ県で拘束された容疑者には、2016年にスルタンアフメット地区で発生した自爆テロの実行犯ナビル・ファドリの兄弟2名が含まれている。(9月2日付けHDNインターネット版から)



(写真は、9月2日付けHDNインターネット版から)

【PKK関係】

●内務省発表：過去1週間でPKK戦闘員46名を無力化

9月3日、内務省は、過去1週間でPKK戦闘員46名(殺害25名、拘束13名、投降8名)を無力化したと発表した。殺害さ

れた 25 名の中には、PKK 幹部 4 名が含まれている。(9 月 3 日付け S 紙インターネット版)

【AQ 関係】

●トルコ政府がシャーム解放機構をテロ組織に指定

8 月 31 日、トルコ政府は、シリア・イドリブで最大勢力のシャーム解放機構 (HTS) をヌスラ戦線の別名としてテロ組織に指定した。この指定は、6 月に国連がテロ関連の資産凍結対象リストにシャーム解放機構を掲載したことに基づいたものと見られる。(8 月 31 日付け S 紙インターネット版)

【その他】

●在トルコ・米国大使館銃撃事件で新たに容疑者 3 名を逮捕

8 月 20 日に発生した在トルコ・米国大使館に対する銃撃事件に関し、9 月 1 日、治安機関は、新たに 3 名の容疑者を逮捕した。逮捕者は合計 6 名となり、実際に銃撃を行った 3 名は拘留、残りの 3 名は保護観察付で釈放されている。(9 月 2 日付け HDN インターネット版)

軍事

●国防大学に 22 か国から 661 名の学生が入学予定

8 月 30 日、エルドアン大統領は、国防大学が 10 月に始まる新学期から、トルコ人学生名に加え、22 か国 661 名の学生を受け入れると発表した。同大学は、2016 年 7 月に国防省管轄下で設立された。(8 月 31 日付け HDN インターネット版)



(写真は、8 月 31 日付け HDN インターネット版から)

●トルコ軍が大規模難民の流入に備えシリア国境に戦車等を配備

9 月 4 日、治安関係者によれば、トルコ軍は、シリア政権のイドリブ攻撃による大規模な難民流入に備えた緊急事態対処計画の一環として近距離監視装置を備えた M-60 戦車をシリア国境に配備した。(9 月 4 日付け HDN インターネット版)



(写真は、9 月 4 日付け HDN インターネット版から)

社会

●サカルヤ県カラスーにてノロウイルスが流行

サカルヤ県カラスーにて、6 日間で 4,500 人がノロウイルスに感染した。同県保健省及び水道局 (SASKI) は水道水の検査を行うとともに、水道管システムの監査を行い、水道局は、違法に連結された 827 の水道管を全て切断した。また、8 月 30 日に同県海岸沿いの海水が変色したため、海水検査を行うと同時

に、入水禁止措置が取られたことが明らかにされた。(8 月 31 日付け H 紙)

●プリエネ遺跡を訪れる観光客が増加

アイドゥン県西部のプリエネ古代都市遺跡は、6 月 6 日にユネスコ世界遺産の暫定リストに追加されて以来、観光客が増加している。プリエネを訪れた観光客は過去 1 年間で 1 万人であり、うち 8,000 人はユネスコ遺産暫定リスト追加後の 3 か月間に訪れている。プリエネ遺跡は、保存状態が良好で、古代の日常生活を非常に良く反映していることからイタリアの古代都市遺跡ポンペイに例えられ、「アナトリアのポンペイ」とも称されている。(8 月 31 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、8 月 31 日付け HDN 紙インターネット版から)

●犠牲祭中のパムッカレで観光客が 10 万人超

9 日間の犠牲祭連休中に、デニズリ県パムッカレ及びヒエラポリス古代遺跡を訪れた外国人観光客は 10 万 4,000 人を越えた。観光客の多くは東アジア、ヨーロッパ、ロシアからだという。パムッカレはトルコ語で「綿の城」を意味する古代スパでユネスコ世界遺産に指定されており、年間 200 万人の観光客が訪れる。(8 月 31 日付け HDN 紙インターネット版)

●イスタンブールにて炭疽牛が見つかる

犠牲祭に向けてブラジルとアイルランドから輸入された約 4,000 頭の家畜牛のうち 146 頭が、炭疽病のためアンカラで処分されたのに引き続き、イスタンブール県シリヴリ区でも、犠牲祭にて売られた牛 1 頭から炭疽病が見つかった。炭疽病の家畜を販売したムアンメル・アルカン氏の家畜舎では他の家畜の血液検査が行われ、15 日間、外部との接触が遮断される。また、イスタンブールの他の地域では 22 人が炭疽病の症状で病院を訪れている。シャーヒン・イスタンブール県知事は、「犠牲祭に、処理場以外の場所で、知識のない一般市民が自ら家畜を斬る作業を行ったため、肉を見ても病気であることが判別できない状態であった。今後 5 年間継続的に家畜への注射を行う。」と述べた。(9 月 3 日付け H 紙)

●マルマラ海のヤッス島が「民主主義と自由の島」へ

マルマラ海の「ヤッス島」は、2013 年に正式に「民主主義と自由の島」へ改名されたが、2019 年 2 月の完成をめぐりに大きな変貌をとげつつある。5 億トルコリラの費用をかけたプロジェクトには、125 部屋のホテル、30 件のバンガロー、収容人数 600 人の会議ホール、1,200 人収容可能なモスク、博物館、カフェ、レストランなどの建設が含まれる。ヤッス島は、4 世紀から流刑先として利用されてきた。1960 年 5 月のクーデターにてアドナン・メンデレス首相(当時)、ファーティン・リュシュトゥ・ズルル外務大臣(当時)、ハサン・ポラットカン財務大臣(当時)の 3 名が囚われ、処刑された地としても知られる。(9 月 3 日付け HDN 紙)



(写真は、9月3日付けH紙インターネット版から)

●キョフテ生産・販売の規制緩和

農業・森林省の定めた新規制によれば、精肉店はキョフテに含まれる脂肪は 25 パーセント以下であること、赤身肉から作られるキョフテに動物性でないプロテイン、コーンスターチ、大豆は使用しないことを条件に、無制限にキョフテを生産・販売することができる。2012 年に農業・森林省は、赤身肉と鶏肉の混合販売、及び肉屋のキョフテ生産・販売を禁止したが、その後、規制緩和を行い 1 日当たり 10kg までを条件にキョフテの生産を許可していた。また、挽肉に骨が混入することを理由に、機械で切断した肉を使用することも禁止していたが、技術の向上、また監査により骨混入を完全に防止可能であることを考慮し、機械で切断した肉の使用も可能とした。(9月4日付け HDN 紙)

●ボドルム城砦が 2019 年にリニューアル

ムーラ県ボドルムの城砦が 2019 年にリニューアルし観光客に開放される。城砦は 2016 年にユネスコ世界遺産の暫定リストに追加されており、地中海東部の最も重要な城砦の一つである。ボドルム城砦の海洋考古学博物館のタイフン・セルチュク副館長は、国営アナトリア通信に対し、「城砦の今回の改修プロジェクトは 2014 年に開始した。完成後は、観光客はより簡単に頂上に登ることができるようになる。観光客を増やすためのプロモーションにも力をいれている。」と述べた。

(9月6日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、9月6日付け HDN 紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TİKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBİTAK	トルコ科学技術研究機構
ITQ	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSİAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSİAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	Ihlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.1～2018.9.7 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	8件	0件	2件	0件	13件	0件	4件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 平成31年度前期用教科書の要望調査について(9月21日(金)締切)(09/06)
- イスタンブール日本人学校：平成31年度(2019年度)入学説明会のご案内(09/06)